

地震調査研究推進本部政策委員会  
第9回成果を社会に活かす部会議事要旨(案)

1. 日時 平成14年6月27日(木) 10時~12時

2. 場所 経済産業省別館11階 第1111会議室

3. 議題

- (1) 地震動予測地図の防災対策等への活用について
- (2) その他

4. 配布資料

資料 成9 - (1) 地震調査研究推進本部政策委員会  
成果を社会に活かす部会構成員

資料 成9 - (2) 地震調査研究推進本部政策委員会  
第8回成果を社会に活かす部会議事要旨(案)

資料 成9 - (3) 確率論的地震動予測地図の試作版(地域限定)について

資料 成9 - (4) 地震動予測地図の活用に関する議論の進め方

資料 成9 - (5) 活断層とどう暮らすか (鈴木委員)

資料 成9 - (6) 地震動予測地図の防災対策等への活用に関する提案  
(廣井委員)

資料 成9 - (7) 情報対応型地震ハザードマップの形成へ (亀田委員)

参考 成9 - (1) 地震調査研究の成果を社会に活かすための取り組み

5. 出席者

部会長	廣井 脩	東京大学社会情報研究所長
委員	松原 浩二	兵庫県企画管理部防災局防災企画課主幹 (青砥委員代理)
	阿部 勝征	東京大学地震研究所教授
	入倉 孝次郎	京都大学防災研究所長
	亀田 弘行	独立行政法人防災科学技術研究所 地震防災フロンティア研究センター長
	佐野 真理子	主婦連合会事務局次長
	島崎 邦彦	東京大学地震研究所教授
	下田 隆二	東京工業大学フロンティア創造共同研究センター教授
	鈴木 康弘	愛知県立大学情報科学部助教授
	大門 文男	損害保険料率算定会地震保険部長
	高梨 成子	(株)防災&情報研究所代表
	中林 一樹	東京都立大学大学院都市科学研究科教授
	布村 明彦	内閣府参事官(地震・火山対策担当)
事務局	須田 秀志	文部科学省研究開発局地震調査研究課長
	中川 勝登	文部科学省研究開発局地震調査研究課 地震調査研究企画官

前田 憲二	文部科学省研究開発局地震調査研究課地震調査管理官
吉田 秀保	文部科学省研究開発局地震調査研究課地震火山専門官
前田 豊	文部科学省研究開発局地震調査研究課課長補佐
青木 重樹	文部科学省研究開発局地震調査研究課地震調査官

## 6. 議事

- (1) 前回議事要旨が了承された。
- (2) 地震調査委員会の事務局から、資料 成9-(3)に基づき、地震動予測地図の試作版について説明がなされるとともに、地震動予測地図の作成側の立場から、地震調査委員会委員でもある阿部委員、島崎委員及び入倉委員からコメントがあった。
- (3) 事務局から、資料 成9-(4)に基づき、地震動予測地図の活用に関する議論の進め方について、説明がなされた。
- (4) 大門委員から、損害保険料率算定会が行った地震危険度評価の研究について、説明がなされた。
- (5) 鈴木委員から、資料 成9-(5)に基づき、地震危険度情報の受け止め方に関して説明がなされた。
- (6) 亀田委員から、資料 成9-(7)に基づき、リスクを考えた耐震などの工学利用について説明がなされた。
- (7) 廣井委員から、資料 成9-(6)に基づき、防災対策等への活用について説明がなされた。
- (8) 地震動予測地図の試作版や各委員からの提案を踏まえ、委員全員で議論を行った。その結果、以下の点が認識された。

個人や企業が自主的に行うものと、公的機関が自ら行う(あるいは個人や企業に対し何らかの措置を義務づける)ものとに整理して、活用方法の議論を行う必要がある。

工学面での活用に関しては、地震工学等の専門家による議論を別途行う必要がある。

情報の精度、不確実性等がどの程度かによって活用の仕方が変わるので、この点を議論しておく必要がある。